

# 新規上場申請のための四半期報告書

株式会社アイドマ・ホールディングス

**【表紙】**

**【提出書類】** 新規上場申請のための四半期報告書

**【提出先】** 株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 山道 裕己 殿

**【提出日】** 2021年5月20日

**【四半期会計期間】** 第13期第1四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

**【会社名】** 株式会社アイドマ・ホールディングス

**【英訳名】** Aidma Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三浦 陽平

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区南池袋二丁目25番5号

**【電話番号】** 03-5985-8290(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 阿部 光良

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区南池袋二丁目25番5号

**【電話番号】** 03-5985-8290(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 阿部 光良

# 目 次

|   | 頁  |
|---|----|
| 第一部【企業情報】 .....                           | 1  |
| 第1【企業の概況】 .....                           | 1  |
| 1【主要な経営指標等の推移】 .....                      | 1  |
| 2【事業の内容】 .....                            | 2  |
| 第2【事業の状況】 .....                           | 3  |
| 1【事業等のリスク】 .....                          | 3  |
| 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ..... | 3  |
| 3【経営上の重要な契約等】 .....                       | 4  |
| 第3【提出会社の状況】 .....                         | 5  |
| 1【株式等の状況】 .....                           | 5  |
| 2【役員の状況】 .....                            | 7  |
| 第4【経理の状況】 .....                           | 8  |
| 1【四半期連結財務諸表】 .....                        | 9  |
| 2【その他】 .....                              | 19 |
| <br>                                      |    |
| 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....                  | 20 |
| 四半期レビュー報告書 .....                          | 巻末 |

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第13期<br>第1四半期<br>連結累計期間      | 第12期                        |
|--------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 2020年9月1日<br>至 2020年11月30日 | 自 2019年9月1日<br>至 2020年8月31日 |
| 売上高 (千円)                       | 750,063                      | 1,829,843                   |
| 経常利益 (千円)                      | 233,771                      | 216,120                     |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)      | 153,320                      | 164,228                     |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)             | 153,320                      | 164,228                     |
| 純資産額 (千円)                      | 663,208                      | 509,888                     |
| 総資産額 (千円)                      | 1,836,301                    | 1,677,151                   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)            | 23.86                        | 25.56                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円) | —                            | —                           |
| 自己資本比率 (%)                     | 36.1                         | 30.4                        |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第12期第1四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第12期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 当社は2020年12月18日開催の取締役会決議により、2021年1月21日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、今後も動向を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う経済活動の制限による景気の急速な悪化により、きわめて厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言解除後は徐々に経済活動再開に向けての動きは見られるものの、外出抑制の緩和に伴う感染の再拡大が生じており、先行き不透明な状態は今後も続くと思定されます。

このような状況の下、当社グループのオンラインセールスを前提とした各種サービスは、対面での営業活動に代わる手段として、また、再現性の高い営業の仕組を構築する手法として、多くの中小、中堅企業からご発注を頂くこととなり、過去最高の経営成績を収めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は750,063千円、営業利益は233,321千円、経常利益は233,771千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は153,320千円となりました。

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,836,301千円となり、前連結会計年度末に比べ159,150千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が48,094千円、売掛金が64,480千円、繰延税金資産が26,715千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,173,093千円となり、前連結会計年度末に比べ5,830千円の増加となりました。これは主に、前受金が93,742千円増加し、未払法人税等が36,920千円減少し、未払消費税等が41,086千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、663,208千円となり、前連結会計年度末に比べ153,320千円の増加となりました。これは、四半期純利益を153,320千円計上したことによるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,000,000   |
| 計    | 2,000,000   |

###### ② 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(2020年11月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2021年3月8日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 214,200                                 | 6,426,000                      | 非上場                                | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 214,200                                 | 6,426,000                      | —                                  | —   |

(注) 1. 2020年12月18日開催の取締役会決議により、2021年1月21日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は6,211,800株増加し、6,426,000株となっております。

2. 2021年1月21日開催の臨時株主総会決議により、定款の一部を変更し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年9月1日～<br>2020年11月30日 | —                     | 214,200              | —              | 49,050        | —                    | 39,050              |

(注) 1. 2020年12月18日開催の取締役会決議により、2021年1月21日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は6,211,800株増加し、6,426,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年11月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容  |
|----------------|-----------------|----------|---|
| 無議決権株式         | —               | —        | —   |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —               | —        | —   |
| 議決権制限株式(その他)   | —               | —        | —   |
| 完全議決権株式(自己株式等) | —               | —        | —   |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>214,200 | 214,200  | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。(注) 2 |
| 単元未満株式         | —               | —        | —   |
| 発行済株式総数        | 214,200         | —        | —   |
| 総株主の議決権        | —               | 214,200  | —   |

(注) 1. 2020年12月18日開催の取締役会決議により、2021年1月21日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は6,211,800株増加し、6,426,000株となっております。

2. 2021年1月21日開催の臨時株主総会決議により、定款の一部を変更し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の様況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第1四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|            | 前連結会計年度<br>(2020年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2020年11月30日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部       |                         |                               |
| 流動資産       |                         |                               |
| 現金及び預金     | 1,116,321               | 1,164,416                     |
| 売掛金        | 297,284                 | 361,765                       |
| その他        | 44,511                  | 45,752                        |
| 貸倒引当金      | △84,887                 | △86,813                       |
| 流動資産合計     | 1,373,229               | 1,485,120                     |
| 固定資産       |                         |                               |
| 有形固定資産     | 58,648                  | 61,311                        |
| 無形固定資産     | 24,040                  | 34,665                        |
| 投資その他の資産   |                         |                               |
| 繰延税金資産     | 160,677                 | 187,393                       |
| その他        | 60,554                  | 67,812                        |
| 投資その他の資産合計 | 221,232                 | 255,205                       |
| 固定資産合計     | 303,921                 | 351,181                       |
| 資産合計       | 1,677,151               | 1,836,301                     |

(単位：千円)

|         | 前連結会計年度<br>(2020年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2020年11月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部    |                         |                               |
| 流動負債    |                         |                               |
| 買掛金     | 33,430                  | 53,375                        |
| 短期借入金   | 450,000                 | 450,000                       |
| 未払法人税等  | 144,212                 | 107,291                       |
| 前受金     | 300,963                 | 394,705                       |
| その他     | 233,258                 | 163,429                       |
| 流動負債合計  | 1,161,864               | 1,168,802                     |
| 固定負債    |                         |                               |
| 資産除去債務  | 3,385                   | 3,386                         |
| その他     | 2,013                   | 904                           |
| 固定負債合計  | 5,398                   | 4,290                         |
| 負債合計    | 1,167,263               | 1,173,093                     |
| 純資産の部   |                         |                               |
| 株主資本    |                         |                               |
| 資本金     | 49,050                  | 49,050                        |
| 資本剰余金   | 46,783                  | 46,783                        |
| 利益剰余金   | 413,560                 | 566,880                       |
| 株主資本合計  | 509,394                 | 662,714                       |
| 新株予約権   | 494                     | 494                           |
| 純資産合計   | 509,888                 | 663,208                       |
| 負債純資産合計 | 1,677,151               | 1,836,301                     |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年9月1日<br>至 2020年11月30日) |
|------------------|--|
| 売上高              | 750,063  |
| 売上原価             | 134,917  |
| 売上総利益            | 615,145  |
| 販売費及び一般管理費       | 381,824  |
| 営業利益             | 233,321  |
| 営業外収益            |  |
| 償却債権取立益          | 394  |
| 違約金収入            | 369  |
| その他              | 219  |
| 営業外収益合計          | 984  |
| 営業外費用            |  |
| 支払利息             | 534  |
| 営業外費用合計          | 534  |
| 経常利益             | 233,771  |
| 税金等調整前四半期純利益     | 233,771  |
| 法人税、住民税及び事業税     | 107,166  |
| 法人税等調整額          | △26,715  |
| 法人税等合計           | 80,451   |
| 四半期純利益           | 153,320  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 153,320  |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年9月1日<br>至 2020年11月30日) |
|-----------------|--|
| 四半期純利益          | 153,320  |
| 四半期包括利益         | 153,320  |
| (内訳)            |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 153,320  |

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はございません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年9月1日<br>至 2020年11月30日) |
|-------|--|
| 減価償却費 | 3,441千円  |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

当社は、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年9月1日<br>至 2020年11月30日) |
|---|--|
| 1株当たり四半期純利益   | 23円86銭   |
| (算定上の基礎)  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)  | 153,320  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | —  |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)   | 153,320  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 6,426,000                                      |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | —  |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2021年1月21日付けで普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年12月18日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るためであります。

2. 株式分割の割合及び時期

2021年1月20日付をもって同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株につき30株の割合をもって分割する。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 214,200株

株式分割により増加する株式数 6,211,800株

株式分割後の発行済株式総数 6,426,000株

4. 当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は次のとおりであります。

|             | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年9月1日<br>至 2020年11月30日) |
|-------------|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 23円86銭   |

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

株式会社アイドマ・ホールディングス

取締役会 御中

## EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

鳥羽

正浩



指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

藤原

由佳



### 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイドマ・ホールディングスの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイドマ・ホールディングス及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上